

# 第2次 水俣市環境基本計画【後期実施計画】

(平成26(2014)年度～平成31(2019)年度)

平成26年 4月 策定

第5次水俣市総合計画 第2期基本計画 の「施策の体系」

将来都市像	政 策	施 策
人がいきかい、ぬくもりと活力ある「環境モデル都市みなまた」	I 人と豊かな環境が共生するまち	1 水俣病問題の解決に向けて
		2 「環境モデル都市」の推進
		3 豊かな自然を大切にすまちづくり(*)
		4 環境学習都市づくり
	II 豊かさと活気を実感できるまち	1 定住化の促進(*)
		2 産業振興による経済の活性化(強い産業づくり)(*)
		3 観光振興を経済の柱に
		4 農林水産業の振興
		5 商業の振興
	III 安全で心安らかに、いきいきと暮らせるまち	1 安心・安全なまちづくり
		2 地域医療の充実
		3 健康づくりの推進
		4 とともに支える暮らしづくり(*)
		5 快適なまちづくり(*)
		6 自治会活動の活性化と地域活動の推進
	IV 郷土の新しい公共を担う人を育てるまち	1 郷土を担う人づくり
		2 学校教育の充実
		3 地元力向上のためのスポーツの振興 <small>ふるさとスポーツ</small>
		4 文化の香るまちづくり
		5 日本一の読書のまちづくり
6 人権尊重と男女共同参画のまちづくり		
V 自立した行政システムと市民参画のまち	1 行財政改革の推進	
	2 効果的な政策と事業評価の実施	
	3 市民参画の推進	
	4 市役所の変革	

第2次水俣市環境基本計画【後期実施計画】(計画の体系)

テーマ	キーワード	プログラム	
		①	②
水俣病の教訓を胸に		①	祈りを捧げ、忘れない
		②	誰もが安心して暮らせる環境づくり
1 「もったいない」の心をもつまちづくり(ゼロウェイストの実現に向けて)	・「むだ」なものはないですか? ・まだまだ使えるもの探し ・形を変えてもう一度	①	ごみの減量・分別の徹底
		②	地域丸ごと環境ISOの推進
2 環境とビジネスを結ぶまちづくり	・環境と経済の調和したまちづくり ・地域資源を活かした水俣らしい産業づくり ・環境ビジネスの活性化及び交流の場づくりと充実	①	安心安全なものづくり
		②	資源循環のまちづくり
		③	自然資源の保全と活用
3・4 環境にこだわる地域と暮らしづくり	・「循環」と「共生」による元気づくり ・心を和ませ、健やかな環境づくり ・環境に配慮した暮らしづくり	①	自然環境(海・山・川・大気)の保全
		②	水源のかん養機能の向上
		③	公共用水域の水質保全
		④	花と緑のまちづくり
		⑤	健やかな住まいと建物づくり
		⑥	人と環境にやさしい交通のまちづくり
5 感性や五感を活かした環境学習	・学び(実践)の場づくり ・学習(実践)の機会づくり ・エコ路人の育成による人づくり	①	公害・環境学習の拠点づくり
		②	公害・環境学習プログラムの充実
市民協働による環境まちづくり		①	市民協働による環境モデル都市づくりの推進



第2次環境基本計画【後期実施計画】（事業目標及び推進手段）

テーマ	プログラム	事業	通しNo	指標	対応部署	総合計画指標	掲載ページ	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値の算出根拠	目標達成のための推進手段、活動項目	※特記事項	地球温暖化防止対策 (AP)					
								(現状値)	(確定値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)				(目標値)	定性	定量			
水俣病の教訓を胸に	① 祈りを捧げ、	a 水俣病犠牲者慰霊式の実施	1	水俣病犠牲者慰霊式への参加者数	環境モデル都市推進課	総計	14	750人	750人	700人	700人	700人	700人	700人	700人	700人	参列招待者数を基に算出	国・県・近隣市町村への参列の呼びかけ						
		b 火のまつりの実施	2	火のまつりへの参加者数	環境モデル都市推進課	総計	14	300人	550人	500人	500人	500人	500人	500人	500人	500人	今後も現状並みの参加者数の維持(ここ近年は450～500人程度のため)	・実行委員会の開催 ・市民参加の促進(菜の花あかり製作など) ・ライトダウンの呼びかけ	※平成24年度値は雨天のため参加者が減少した					
	② 誰もが安心して暮らせる環境づくり	c 水俣病被害者と地域を結ぶ	3	もやい直しセンター利用者数	振興公社(もやい館、おれんじ館)			もやい館 70094人 おれんじ館 11,070人	もやい館 70,100人 おれんじ館 10,015人	もやい館 70,300人 おれんじ館 11,000人	もやい館 70,600人 おれんじ館 11,000人	もやい館 70,900人 おれんじ館 11,000人	もやい館 71,000人 おれんじ館 11,000人	もやい館 71,300人 おれんじ館 11,000人	もやい館 71,600人 おれんじ館 11,000人	もやい館 71,600人 おれんじ館 11,000人	もやい館 71,600人 おれんじ館 11,000人	現状を維持していく	・施設及びもやい直しや交流等事業の周知及び充実					
		c 水俣病被害者と地域を結ぶ	4	水俣病相談窓口の設置継続、相談員配置職員数	環境モデル都市推進課	総計	13	2箇所・3人	2箇所・3人	2箇所・3人	2箇所・3人	2箇所・3人	2箇所・3人	2箇所・3人	2箇所・3人	2箇所・3人	2箇所・3人	現在開設中の窓口	・被害者の高齢化に伴う相談対応と充実 ・相談内容と件数の把握	※水俣病被害者の高齢化に伴う相談業務の活性化				
		d 埋立地等の安全対策	5	熊本県に対する要望活動	環境モデル都市推進課	総計	15	—	水俣・芦北地域振興計画への掲載	水俣・芦北地域振興計画への掲載	水俣・芦北地域振興計画への掲載	水俣・芦北地域振興計画への掲載	水俣・芦北地域振興計画への掲載	水俣・芦北地域振興計画への掲載	水俣・芦北地域振興計画への掲載	水俣・芦北地域振興計画への掲載	水俣・芦北地域振興計画への掲載		・国県等関係機関への働きかけ、連携協力					
		e 水銀フリー社会の実現に向けて	6	水銀フリー社会に向けた普及啓発活動	環境モデル都市推進課			—	水銀に関する水俣条約外交会議の開催	水銀フリー社会に向けた普及啓発活動	水銀フリー社会に向けた普及啓発活動	水銀フリー社会に向けた普及啓発活動	水銀フリー社会に向けた普及啓発活動	水銀フリー社会に向けた普及啓発活動	水銀フリー社会に向けた普及啓発活動	水銀フリー社会に向けた普及啓発活動	水銀フリー社会に向けた普及啓発活動	水銀フリー社会に向けた普及啓発活動	水銀フリー社会に向けた取り組み	・国県等との連携 ・情報発信(市HP・資料館など) ・水銀廃棄物の適正管理検討	※平成25年度に水銀に関する水俣条約外交会議の開催			
		e 水銀フリー社会の実現に向けて	7	・街路灯及び防犯灯のLED化 ・公共施設におけるLED化推進	総務課、該当部署(環境モデル都市推進課)			・75.8% ・公共事業環境配慮の実施	・85.3% ・公共事業環境配慮の実施	・80% ・公共事業環境配慮の実施	・80% ・公共事業環境配慮の実施	・80% ・公共事業環境配慮の実施	・80% ・公共事業環境配慮の実施	・80% ・公共事業環境配慮の実施	・80% ・公共事業環境配慮の実施	・80% ・公共事業環境配慮の実施	・80% ・公共事業環境配慮の実施	・80% ・公共事業環境配慮の実施	・防犯灯建設補助金の総申請数に対し、8割を目標数(LED防犯灯への補助数)に設定 ・公共施設は公共事業環境配慮で対応	・自治会長会議において、補助金の説明 ・公共事業環境配慮調整会議	※総務課記述	A-b	○	
① 「ゼロウェイスト」の実現をもちょうげて	ごみの減量・分別の徹底	a マイマイ運動の促進	8	マイバッグ持参率	環境モデル都市推進課	総計	16	90.6%	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	現状維持 水光社市内6店舗における、マイバッグ持参率(%): (1-レジ袋配布枚数/総顧客数) × 100	・マイバッグ持参率調査の実施 ・ごみ減量女性連絡会議との協働による広報活動等 ・イベントやキャンペーン実施による強化期間の設定		A-a	○			
		a マイマイ運動の促進	9	ごみゼロ推進活動証書の授与件数	環境モデル都市推進課	総計	16	12団体(1,120人)/年	6団体(651人)/年	7団体(750人)/年	8団体(850人)/年	10団体(1,000人)/年	12団体(1,120人)/年	12団体(1,120人)/年	12団体(1,120人)/年	12団体(1,120人)/年	12団体(1,120人)/年	平成24年度実績により29年度目標を現状維持で決定。その後、25年度確定数が半減したため、増加傾向で目標設定。	ごみゼロ活動証書について周知広報		A-a	●		
		b ごみ減量取組団体への支援	10	市報におけるごみ減量情報提供回数	環境モデル都市推進課	総計	16	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	現状維持	・ゼロ・ウェイスト円卓会議の開催 ・みなへら通信の発行		A-a	●	
		c ごみ減量・リサイクルの推進	11	市民1人1日あたりのごみ排出量	環境クリーンセンター	総計	16	800g/人・日	未確定	736g/人・日	729g/人・日	722g/人・日	716g/人・日	716g/人・日	716g/人・日	716g/人・日	716g/人・日	716g/人・日		・リサイクル推進委員会の開催 ・リサイクル推進員説明会の開催				
		c ごみ減量・リサイクルの推進	12	ごみ総量	環境クリーンセンター			7,922t	未確定	7,702t	7,609t	7,523t	7,438t	7,353t	7,267t	7,267t	7,267t	26年度以降のごみ総量目標値=(事業系1600t+(1人1日あたりのごみ排出量×365日×予測人口×0.8))×1.1(安全率)	・リサイクル推進委員会の開催 ・リサイクル推進員説明会の開催		A-a	○		
		c ごみ減量・リサイクルの推進	13	リサイクル率	環境クリーンセンター			39.9%	未確定	43.9%以上	46.1%以上	46.1%以上	46.1%以上	46.1%以上	46.1%以上	46.1%以上	46.1%以上	46.1%以上	一般廃棄物処理基本計画に準ずる	・リサイクル推進委員会の開催 ・リサイクル推進員説明会の開催				
		c ごみ減量・リサイクルの推進	14	可燃ごみへの資源ごみ混入率	環境クリーンセンター			不明	50.3%	48.3%以下	45.3%以下	45%以下	45%以下	45%以下	45%以下	45%以下	45%以下	45%以下	リサイクル率上昇率×ごみ量全体に対する可燃ごみの比率	・可燃ごみの組成調査の実施 ・ごみ減量女性連絡会議との連携				
		c ごみ減量・リサイクルの推進	15	山間部における生ごみの自家処理推進(生ごみ処理機普及推進)	環境モデル都市推進課			生ごみ処理機普及啓発活動モニター検討	生ごみ処理機普及啓発活動モニター開始(70世帯)	生ごみ処理機普及啓発活動モニター推進	生ごみ処理機普及啓発活動モニター推進	生ごみ処理機普及啓発活動モニター推進	生ごみ処理機普及啓発活動モニター推進	生ごみ処理機普及啓発活動モニター推進	生ごみ処理機普及啓発活動モニター推進	生ごみ処理機普及啓発活動モニター推進	生ごみ処理機普及啓発活動モニター推進	生ごみ処理機普及啓発活動モニター推進	・イベントによる普及啓発 2回 ・市報等による紹介 2回 ・生ごみ処理機モニターの支援 ・生ごみ処理機普及支援(補助制度等の検討)	・イベントによる普及啓発 ・市報等による紹介 ・生ごみ処理機モニターの支援 ・生ごみ処理機普及支援(補助制度等の検討)				
② 地域丸ごと環境ISOの推進	環境ISOの推進	e 家庭版環境ISOの推進	17	家庭版環境ISO登録世帯数	環境モデル都市推進課	総計	18	1,576世帯	未確定	1,700世帯	1,800世帯	1,900世帯	2,000世帯	2,000世帯	2,000世帯	2,000世帯	2,000世帯	平成29年度までは、総合計画に合わせて設定。以降は登録数を維持。	・環境関連補助金申請者への案内、登録 ・円卓会議と連携した普及推進		A-b	○		
		f 学校版環境ISOの推進	18	学校版環境ISOの普及率	環境モデル都市推進課、教育総務課	総計	18	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	現在、市内全校(小学校7校、中学校4校)で実施中。現状維持とする。	・学校版ISO制度の周知広報 ・担当職員研修の開催 ・定期審査、更新審査の実施		A-b	●	
		g 事業所版環境ISOの推進	19	事業所版環境ISO登録事業所数	環境モデル都市推進課	総計	18	0事業所	0事業所	30事業所	40事業所	50事業所	60事業所	60事業所	60事業所	60事業所	60事業所	60事業所	20人規模以上の市内事業所60事業所を事業所版ISOに登録	・事業所版ISO制度の確立 ・広報や説明会の実施 ・調査と分析フォロー実施	※26年度から事業スタート	A-b	●	
		g 事業所版環境ISOの推進	20	エコショップ認定店舗数	環境モデル都市推進課			13店舗	13店舗	14店舗	15店舗	16店舗	17店舗	18店舗	19店舗	19店舗	19店舗	毎年1店舗ずつの増加認定を目標とする。	・小規模小売店舗への拡大 ・市民への周知、PR	※26年度に認定基準の見直し予定(小規模小売店舗対応版)	A-b	●		
		h 水俣市役所環境ISOの推進	21	公共施設における二酸化炭素排出量CO2-t(基準年2005年比削減率)	全庁(環境モデル都市推進課)	総計	18	5408.6t(△13.34%)	未確定	5336.3t(△14.5%)	5305.1t(△15.0%)	5273.9t(△15.5%)	5223.6t(△16.3%)	5211.5t(△16.5%)	5180.3t(△17.0%)	5180.3t(△17.0%)	5180.3t(△17.0%)	参考:平成24年度実績(基準年2005年比-13.34%)(水俣市環境ISOより算出)	・省エネ・省資源の徹底 ・新設備の随時導入検討(公共事業環境配慮の推進)		A-b	○		

第2次環境基本計画【後期実施計画】（事業目標及び推進手段）

テーマ	プログラム	事業	通しNo	指標	対応部署	総合計画指標	掲載ページ	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値の算出根拠	目標達成のための推進手段、活動項目	※特記事項	地球温暖化防止対策(AP)			
								(現状値)	(確定値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)				(目標値)	定性	定量	
①	安心安全なもののづくり	a 環境保全農業と地産地消	22	特産品づくりへの取り組み(みなまたブランドづくり)	農林水産振興課	総計	42	1品目	1品目	1品目	2品目	3品目	3品目	3品目	3品目	新規に共販につながった品目数	新規作物の導入支援等。		B-b	●		
		a 環境保全農業と地産地消	23	直売所(有人、物産館含む)の設置数	農林水産振興課	総計	42	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	JAあしきたが物産館を建設する構想がある。	・既存の特売所の継続 ・JAあしきたの物産館建設については、費用対効果等と検討し、補助金活用を検討する。				
		a 環境保全農業と地産地消	24	学校給食への地場産食材使用品数	学校給食センター	総計	57	42品目	40品目以上	40品目以上	40品目以上	40品目以上	40品目以上	40品目以上	40品目以上	40品目以上	※現状維持(過年における品目数平均値)	・旬の地場産食材の使用 ・給食だより、市HPで紹介 ・生産者との交流、体験学習・試食会の開催		B-b	●	○
		a 環境保全農業と地産地消	25	地区寄り会活動助成件数	生涯学習課	総計	77	7件	8件	9件	10件	10件	10件	10件	10件	10件	各地区寄り会の更なる活性化を図り、年1地区の増加を設定	寄り会みなまたの菜の花事業の活性化。各地区の会員の勧誘				
		a 環境保全農業と地産地消	26	休耕地面積	農林水産振興課			132ha	96ha	95ha	95ha	95ha	95ha	95ha	95ha	95ha	農業者の高齢化により休耕地の発生が懸念されるが、まずは、発生の抑制を行う。	農地バンク推進事業、日本型直接支払制度等を活用し、農地の維持管理を行う。				
		a 環境保全農業と地産地消	27	生分解性マルチの転換(補助件数、対象面積)	農林水産振興課			8戸・3.28ha	12戸・4.05ha	12戸・4.05ha	-	-	-	-	-	-			水田の裏作での使用では、水稲耕作時、異物として残存するため、環境面から農業者が使用を控える傾向がある	B-b		○
		b 環境マイスター制度の推進	28	環境マイスター認定者数	環境モデル都市推進課			35人	未確定	36人	37人	38人	39人	40人	41人	41人	毎年1人づつの増加認定を目標とする。	・新たなマイスター人材の掘り起こし ・マイスター活動の広報PR		B-b	●	
		c 水保エコタウンの推進	29	エコタウン企業の資源取引量	総合経済対策課			-	-	前年以上	前年以上	前年以上	前年以上	前年以上	前年以上	前年以上	資源取引量(又は売上高)等の数値を把握し、前年以上を目標とする。	・環境関連事業への支援 ・企業支援センター等による支援		B-a	●	○
		c 水保エコタウンの推進	30	環境関連事業への支援案件	総合経済対策課	総計	34	0件	2件	1件/年	1件/年	1件/年	1件/年	1件/年	1件/年	1件/年	現状維持(件数は現状維持だが、各事業支援に力点を置く。)	・各種補助事業の周知 ・企業支援センター等による支援	事業化段階における支援	B-a	●	
		c 水保エコタウンの推進	31	産業団地まつり参加者数	総合経済対策課			672名	805名	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名	受け入れ体制を考慮すると参加者数は現状維持	・産業団地まつりの魅力向上と周知		B-a	●	
②	資源循環のまちづくり	d 地場企業の活性化支援と環境関連事業の推進	32	地場企業の環境関連投資への支援	総合経済対策課	総計	34	-	1億6千万円	延べ2億円	延べ4億円	延べ4億円	延べ4億円	延べ4億円	延べ4億円	延べ4億円	みなまたグリーン制度投資枠である年2億円を目標とする。(3ヵ年事業)	・みなまたグリーン制度の周知	H26以降の目標値は、計画期間(H26)からの延べ実績	B-a	●	
		d 地場企業の活性化支援と環境関連事業の推進	33	環境技術研究開発助成事業等申請支援	総合経済対策課			5件	5件	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	現状維持(件数は現状維持だが、各事業の熟度向上、具体化支援に力点を置く。)	・補助事業の周知 ・企業支援センター等による支援	研究段階における支援	B-a	●	
		e 住民が優先的に地域の自然資源を利用する権利の確保	34	住民が優先的に地域の自然資源を利用する権利を確保するための方策検討	環境モデル都市推進課、企画課、総合経済対策課			-	方策検討	方策検討	方策検討	方策検討	方策検討	方策検討	方策検討	方策検討	方策(条例や制度)の検討	・環境首都創造ネットワークへの参画・連携 ・環境先進自治体の動向調査	※主幹部署が3課にまたがっている状況。 ※水俣市は環境首都創造ネットワークにおける政府への提案・提言の参加自治体			
		f 再生可能エネルギーの活用促進	35	太陽光発電システム設置補助件数(一般家庭)	環境モデル都市推進課	総計	17	延べ274件	未確定	25件	2年間で延べ50件	3年間で延べ75件	4年間で延べ100件	5年間で延べ125件	6年間で延べ150件	6年間で延べ150件	平成29年度までは、総合計画に合わせて設定。以降は同ベースで設定。	・市報、インターネット、イベント等での広報		C-a		○
		f 再生可能エネルギーの活用促進	36	太陽熱利用システム設置補助件数(一般家庭)	環境モデル都市推進課	総計	17	延べ137件	未確定	20件	2年間で延べ40件	3年間で延べ60件	4年間で延べ80件	5年間で延べ100件	6年間で延べ120件	6年間で延べ120件	平成29年度までは、総合計画に合わせて設定。以降は同ベースで設定。	・市報、インターネット、イベント等での広報		C-a		○
③	自然資源の保全と活用	f 再生可能エネルギーの活用促進	37	公共施設等への再生可能エネルギー新規導入件数及び容量	環境モデル都市推進課	総計	17	延べ15件(延べ469.8kw/h)	延べ17件(延べ509.8kw/h) ※新規2件(40kw/h)	延べ17件(延べ509.8kw/h) ※設置場所検討	延べ18件(延べ519.8kw/h) ※新規1件(10kw/h)	延べ18件(延べ519.8kw/h) ※設置場所検討	4年間で延べ44件(4年間で延べ40kw/h) 延べ19件(10kw/h)	4年間で延べ44件(4年間で延べ40kw/h) 延べ19件(10kw/h)	4年間で延べ44件(4年間で延べ40kw/h) 延べ19件(10kw/h)	・未導入施設のうち、導入可能な施設数	・国・県等の補助事業の情報提供		C-a		○	
		g バイオマス資源の活用	38	廃食用油の回収量 バイオディーゼル燃料(BDF)製造量	環境クリーンセンター			回収量3000L 製造量2700L	回収量3000L 製造量2700L	回収量3000L 製造量2700L	回収量3000L 製造量2700L	回収量3000L 製造量2700L	回収量3000L 製造量2700L	回収量3000L 製造量2700L	回収量3000L 製造量2700L	回収量3000L 製造量2700L	24年度の実績値	既に実施しており、現状を維持する。		B-a		○
		g バイオマス資源の活用	39	バイオマス資源活用事業所数	総合経済対策課・農林水産振興課・(環境モデル都市推進課)			※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※取りまとめのみ	※総合経済記述:総合経済ではバイオマス発電事業の誘致を行っているが、バイオマスを活用する事業所の推進までは考えていない。	B-a	●

第2次環境基本計画【後期実施計画】（事業目標及び推進手段）

テーマ	プログラム	事業	通しNo	指標	対応部署	総合計画指標	掲載ページ	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値の算出根拠	目標達成のための推進手段、活動項目	※特記事項	地球温暖化防止対策(AP)				
								(現状値)	(確定値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)				(目標値)	定性	定量		
3・4 環境にこだわる地域と暮らしづくり	① 自然環境（海・山・川・大気）の保全	a 環境保全活動の実施	40	環境月間清掃活動拠点数	環境モデル都市推進課	総計	20	80箇所	80箇所	80箇所	80箇所	80箇所	80箇所	80箇所	80箇所	80箇所	現状維持	・各自治会長への周知・市報、回覧等での呼びかけ					
		a 環境保全活動の実施	41	海と川のクリーンアップ作戦実施箇所数・参加者数	環境モデル都市推進課	総計	20	11箇所・918人	11箇所・914人	11箇所・1,000人	11箇所・1,000人	11箇所・1,000人	14箇所・1,100人	14箇所・1,100人	14箇所・1,100人	箇所数：平成24年度比1箇所増(川の拠点) 参加者数：1箇所当たり参加者数を平成24年度並み	・各自治会長への周知・市報、回覧等での呼びかけ ・実施箇所の増加検討		A-a	●			
		a 環境保全活動の実施	42	地区環境協定の締結地区数	環境モデル都市推進課			8地区	8地区	8地区	8地区	8地区	8地区	8地区	8地区	8地区	※現状維持						
		b 環境調査の実施	43	海と川の水質検査実施回数	環境モデル都市推進課	総計	20	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	現状維持	現状維持(毎年同じ月・同じ場所で行う)					
		b 環境調査の実施	44	ばい煙測定事業所数	環境モデル都市推進課	総計	20	2事業所/年	2事業所/年	2事業所/年	2事業所/年	2事業所/年	2事業所/年	2事業所/年	2事業所/年	2事業所/年	2事業所/年	現状維持(INC、新栄合板)ただし新規に対象事業所が立地した場合は当該事業所を測定対象に加える	継続的に実施				
		c 豊かな森づくりの推進	45	豊かな森(実生の森)づくり活動参加者数	環境モデル都市推進課	総計	20	1活動	1活動	1活動	1活動	1活動	1活動	1活動	1活動	1活動	1活動	実生の森づくり市民一斉行動の活動数	・実生の森実行委員会の開催及び活動支援		C-a	●	
		c 豊かな森づくりの推進	46	森林の間伐面積・育林保育面積	農林水産振興課	統計		間伐=263ha	間伐=265ha	間伐=265ha	間伐=270ha	間伐=270ha	間伐=270ha	間伐=270ha	間伐=270ha	間伐=270ha	間伐=270ha	高性能林業機械を年間1台ずつ購入することにより、より多くの間伐が行える。	H26年度に高性能林業機械を2台購入することで、間伐をより多く行う。		C-a	○	
		c 豊かな森づくりの推進	47	海藻収穫量(海藻の森づくり)	農林水産振興課	総計	45	30t	33t	36t	39t	42t	45t	45t	45t	45t	45t	海藻の収穫に携わる漁協組合が増加することにより、年間3t程度の収穫量増が見込まれる。	・適切な資源管理・養殖等の整備 ・県漁連等との連携による販路拡大		C-a	○	
		d 生物多様性の保全	48	生物多様性保全のための活動	生涯学習課、環境モデル都市推進課	総計	20	—	1活動/年	2活動/年	2活動/年	2活動/年	2活動/年	2活動/年	2活動/年	2活動/年	2活動/年	新規活動の開始、または過去の取組みの見直しによる再開	・清掃活動の実施 ・無田湿原の保全活動				
		d 生物多様性の保全	49	ホタルマップの作成	環境モデル都市推進課			実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	ほたるマップの作成	・ほたるマップの作成 ・市報等による周知PR				
② 水源かん養機能の向上	e 水源の保全・保護・涵養機能の向上	50	愛林館における森づくり活動等参加者数	農林水産振興課	総計	21	1,400人(累計)	1,440人(累計)	1,480人(累計)	1,520人(累計)	1,560人(累計)	1,600人(累計)	1,640人(累計)	1,680人(累計)	1,680人(累計)	1,680人(累計)	これまでに植林し育ててきている「水源の森」に住民参加型(例年、約40名程度)の働き・下刈り活動等を行い水源涵養機能の維持管理を行っている。	「水源の森」の水源涵養機能を維持するための森づくりの活動(蔓きり、下刈り等)を住民と連携し継続的に実施する。		C-a	●		
	e 水源の保全・保護・涵養機能の向上	51	水源の保全・保護に関する啓発活動	水道局	総計	21	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	現状どおり水道週間に合わせて年1回実施	・ホームページ、パンフレット配布による広報 ・水道週間時の啓発					
③ 公共用水域の水質保全	f 下水道への接続推進	52	公共下水道接続率(公共下水道供用開始区域内)	下水道課			86.43%	86.97%	87.48%	88.42%	89.12%	89.45%	90.04%	90.47%	90.47%	下水道接続人口÷下水道普及人口 (目標値設定詳細は別紙)	水俣市水酸化促進計画に基づく公共下水道接続促進活動 ・ホームページへの掲載 ・広報紙への掲載 ・戸別訪問の実施	水俣市水酸化促進計画の計画期間はH24～H28					
	g 合併処理浄化槽の設置推進	53	合併処理浄化槽接続率(公共下水道供用開始区域外)	下水道課			26.65%	28.28%	29.95%	31.59%	33.24%	34.93%	36.67%	38.37%	38.37%	浄化槽設置人口÷浄化槽普及人口	水俣市水酸化促進計画に基づく浄化槽普及促進活動 ・ホームページへの掲載 ・広報紙への掲載 ・戸別訪問の実施	水俣市水酸化促進計画の計画期間はH24～H28					
④ 花と緑のまちづくり	h 花いっぱい運動	54	花の苗配布団体数	都市政策課	総計	23	69団体	68団体	69団体	70団体	71団体	78団体	78団体	78団体	78団体	78団体	・毎年参加企業等を募り、参加団体の増を目標とする	市内企業、事業所に対する呼びかけを行なう		C-c	●		
	i 湯の児チェリーラインの整備活動	55	湯の児チェリーライン清掃参加者数	都市政策課			0人(中止)	194	200	200	200	200	200	200	200	200	・現状維持 ※H25年度参加希望者数167人 ※例年参加希望者数180～220	市報による呼びかけや、市内団体への直接呼びかけ		A-a	●		
	j ポケットパーク、公園整備の支援	56	中尾山コスモス会主催によるコスモス祭り開催数	都市政策課	総計	23	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	・現状維持	・中尾山コスモス会主催による新聞折込広告等を用いたイベント周知					
	j ポケットパーク、公園整備の支援	57	「住民でできる公園管理」委託箇所数	都市政策課	総計	23	7箇所	9箇所	9箇所	10箇所	10箇所	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所	11箇所	・今後、住民管理による維持管理が可能な箇所を目標とする。	・自治会等を中心とした管理を希望する団体等への呼びかけ。					

第2次環境基本計画【後期実施計画】（事業目標及び推進手段）

テーマ	プログラム	事業	通しNo	指標	対応部署	総合計画指標	掲載ページ	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値の算出根拠	目標達成のための推進手段、活動項目	※特記事項	地球温暖化防止対策(AP)			
								(現状値)	(確定値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)				(目標値)	定性	定量	
3・4 環境にこだわる地域と暮らしづくり	④ 花と緑のまちづくり	k	グリーンカーテンの推進	58	公共施設におけるグリーンカーテン設置数	各施設(環境モデル都市推進課)		38.6%	40.0%	42.0%	44.0%	46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	環境ISOにおける環境組織の実行組織、別途管理施設でグリーンカーテン設置可能な部署での取組み率	・グリーンカーテン取組みの設置呼びかけ ・取組み状況調査の実施と公開(年1回)					
		⑤ 健やかな住まいと建物づくり	l	環境に配慮した公共施設の整備	59	公共事業環境配慮の推進	該当部署(環境モデル都市推進課)		水俣市環境ISOにおける公共事業環境配慮の実施	水俣市環境ISOにおける公共事業環境配慮の実施	水俣市環境ISOにおける公共事業環境配慮の実施	水俣市環境ISOにおける公共事業環境配慮の実施	水俣市環境ISOにおける公共事業環境配慮の実施	水俣市環境ISOにおける公共事業環境配慮の実施	水俣市環境ISOにおける公共事業環境配慮の実施	水俣市環境ISOにおける公共事業環境配慮の実施	水俣市環境ISOにおける公共事業環境配慮の実施	会議の実施により、環境配慮に関する事項を審議し、その結果を公共事業に反映させる。	・公共事業環境配慮調整会議の実施 ・環境配慮チェックシートの作成 ・環境側面抽出及び環境影響評価書の作成			
			m	地域の伝統と風土に根ざした市営住宅の整備	60	環境配慮型市営住宅の建設・供給戸数	都市政策課		述べ19戸	述べ19戸	延べ37戸	延べ53戸	延べ59戸	延べ67戸	延べ72戸	延べ82戸	・牧ノ内団地建替 基本設計	・牧ノ内団地の建替	「供給戸数」を、延べ戸数「建設・供給戸数」へ修正。 「市産材活用量」を削除	C-c		○
			n	環境共生住宅の普及	61	環境共生型住宅の普及件数(補助件数・市産材活用量)	環境モデル都市推進課		22件/年 256.9㎡	26件/年 317.6㎡	17件/年 207.7㎡	17件/年 207.7㎡	17件/年 207.7㎡	17件/年 207.7㎡	17件/年 207.7㎡	17件/年 207.7㎡	17件/年 207.7㎡	25年度予算÷150万円(上限額)÷17件/年 25年度市産材活用実績平均より算出	・補助制度の周知 ・業者向け説明会の開催 ・補助金利用者アンケートの実施	※25年度予算額2600万円をもとに算出 ※1件あたり12.0㎡	C-c	
	n		環境共生住宅の普及	62	エコハウス来館者数	都市政策課		1,629人	972人 (H26.3.11人現在)	1,110人	1,180人	1,250人	1,320人	1,390人	1,460人	前年度の来館者数からの増加を目標とする。平成31年度に来館者数1日平均約4人を目指す。	・環境共生型住宅の普及推進活動の実施	「視察受け入れ件数・人数」を、「来館者数」へ修正	C-c	●		
	⑥ 人と環境にやさしい交通のまちづくり	o	自転車のみちづくり	63	自転車市民共同利用システム設置数・会員登録数・走行距離	企画課	総計	69	714人	800人	850人	900人	950人	1,000人	1,050人	1,100人	年間50人の増加を目標とする	HPや市報等を活用し、利用促進を図る		C-d		○
			自転車のみちづくり	64	ノーマイカーデーの実施	企画課			実績なし	実績なし	1	1	1	1	1	1	年に1回実施することを目標とする	市報等への掲載				
		p	コミュニティバスとおれんじ鉄道の利用促進	65	コミュニティバス年間利用者数	企画課	総計	66	114,486人	110,593人	106,833人	103,201人	99,692人	96,300人	93,027人	89,864人	平成20年度から平成24年度の平均減少率3.4%を維持することを目標とする	運行内容の見直し等、利便性の向上を図るとともに、時刻表の作成やHP、市報等を活用し、利用促進を図る		C-d	●	
		p	コミュニティバスとおれんじ鉄道の利用促進	66	肥薩おれんじ鉄道の市内における年間利用者数	企画課	総計	67	236,840人	224,524人	212,848人	201,779人	191,286人	181,339人	171,909人	162,967人	平成23年度と平成24年度の前年度比5.2%を維持することを目標とする。	関係機関と連携し、利用促進を図る		C-d	●	
	q	エコカーの普及(低公害車導入)	67	市役所における低公害車導入数(ハイブリッド自動車・電気自動車・低排出ガス車・燃費基準達成自動車)	財政課			3台	3台	2台	4台	3台	3台	3台	3台	3台	一元管理車両の登録年、経年劣化の状況から検討している更新見直しを基に算出。	更新又は新たに導入する車両(特殊車両の除く。)について、より環境負荷の少ない自動車の選定に努める。	低公害車の価格を含めた技術開発の状況、普及状況等を踏まえ、適時見直しが必要である。			
	q	エコカーの普及(インフラ整備・低公害車導入)	68	電気自動車走行距離数	環境モデル都市推進課			4422km/年 1活動	未確定 1活動	5000km/年 1活動	5100km/年 1活動	5200km/年 1活動	5300km/年 1活動	5400km/年 1活動	5500km/年 1活動	平成26年度以降、年間約100kmの走行距離増を見込む。	・公用車として利用し、PR ・イベント等による普及啓発		C-d		○	

第2次環境基本計画【後期実施計画】（事業目標及び推進手段）

テーマ	プログラム	事業	通しNo	指標	対応部署	総合計画指標	掲載ページ	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	目標値の算出根拠	目標達成のための推進手段、活動項目	※特記事項	地球温暖化防止対策 (AP)			
								(現状値)	(確定値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)				(目標値)	定性	定量	
5 感性や五感を活かした環境学習	① 公害・環境学習の拠点づくり	a 水俣病の教訓発信	69	水俣病資料館入館者数	水俣病資料館	総計	24	40,573人	48,235人	50,000人	42,000人 (リニューアル)	51,000人	54,000人	54,000人	54,000人	平成28年度以降は、平成24年度の10%増	・企画展や常設展示の充実 ・水俣病公式確認60年、水銀フリー社会に向けた検討等	平成26年度の改修工事による常設展示のリニューアル。	D-a	●		
		b 水俣病の教訓発信	70	語り部の講話の聴講者数	水俣病資料館	総計	24	24,372人	29,186人	29,500人	26,600人	29,000人	30,000人	30,000人	30,000人	平成28年度以降は、平成24年度の3%増		平成26年11月には、新語り部室が完成するため、収容人員が増加。聴講環境を整備を実施する。				
		c 水俣病と環境を学ぶ場の提供	71	水俣病資料館、熊本県環境センター、国立水俣病情報センターとの連携	水俣病資料館				ナイト・ミュージアムの開催	イベント開催「ゆっくり、ほっこり夕涼みin学びの丘」	3館の連携	3館の連携	水俣病公式確認60年関連事業による3館の連携	3館の連携	3館の連携	3館の連携				D-a	●	
		d 集中講義等研修活動の受入	72	拠点施設の整備・運営	企画課	総計	26	実績なし	基本構想策定	基本設計・実施設計	着工・竣工	開設	1件	1件	1件	1件	拠点施設1箇所を整備するため	環境首都創造事業等補助金の活用及び関係機関との連携、全国大学への営業活動		D-a	●	
	② 公害・環境学習プログラムの充実	e みなまた環境大学の実施	73	みなまた環境大学セミナー(開催及び受講者数)	環境モデル都市推進課	総計	25	54人/年	61人/年 (見込み)	62人/年	63人/年	66人/年	68人/年	70人/年	72人/年	前年度実績から微増	・周知の工夫 ・魅力あるコース設定	※連携大学院構想の進捗によっては統合されるか?	D-b	●		
		f みなまた環境塾の実施	74	みなまた環境塾(受講者数)	総合経済対策課			18名	18名	18名	実施等検討	実施等検討	実施等検討	実施等検討	実施等検討	実施等検討	現状維持	・社員研修コース等の設置	27年度以降検討中	D-b	●	
		g 村丸ごと生活博物館	75	村丸ごと生活博物館指定地区数・来訪件数	農林水産振興課	総計	42	4地区・44件	4地区・28件	4地区・40件	4地区・40件	4地区・40件	4地区・40件	4地区・40件	4地区・40件	4地区・40件	今後も現状並みの訪問者を維持(過去3年間の平均)	市広報紙・HPでの周知物産展等への出展を通じてのPR等、ものづくり推進		D-b	●	
		h 環境モデル都市市民講座の実施	76	環境モデル都市市民講座(開催及び参加者数)	環境モデル都市推進課	総計	25	4回/年 35人/年	未確定	4回/年 40人/年	5回/年 50人/年	5回/年 50人/年	6回/年 60人/年	6回/年 60人/年	6回/年 60人/年	平成24年度の実績を踏まえ、2ヶ月に1回開催、各10人の参加者数を見込む	・講座プログラムの充実 ・受講者アンケート実施 ・市報等での呼びかけ		D-b	●		
		i 視察研修の実施・受入れ	77	視察研修の実施受入れ(団体数及び人数:環境モデル都市推進課対応分)	環境モデル都市推進課	総計	25	46団体 614人	未確定	47団体 630人	48団体 650人	49団体 670人	50団体 700人	51団体 710人	52団体 720人	本市の取組み情報発信を表す一つの指標として設定。近年の実績平均から伸ばす微増方向で算定。	・積極的な視察研修の受入れ ・環境モデル都市実践事例集の紹介(販売冊数)		D-b	●		
		j エコマップづくり	78	環境マップの作成	環境モデル都市推進課			配布・活用	配布・活用	配布・活用	リニューアル検討	再印刷	配布・活用	配布・活用	配布・活用	配布・活用	現状維持	・配布・活用 ・内容のリニューアル、再印刷	10数年前に作成された「水俣環境マップ」や「水の行方」等のリニューアル、再印刷を検討・実施する			
		k エコツアーの実施	79	スタディツアー本数・参加者数	環境モデル都市推進課			-	1市受入(16人)	1市派遣(10人)	1市受入(15人) 1市派遣(10人)	1市受入(15人) 1市派遣(10人)	1市受入(15人) 1市派遣(10人)	1市受入(15人) 1市派遣(10人)	1市受入(15人) 1市派遣(10人)	1市受入(15人) 1市派遣(10人)	宇部市・対馬市に隔年1市受入及び派遣	・3市による企画会議開催 ・実績報告集の発行				
		k 環境学習資料の作成	80	環境レポートの作成発行	環境モデル都市推進課			年1回 作成発行	年1回 作成発行	年1回 作成公表	年1回 作成公表	年1回 作成公表	年1回 作成公表	年1回 作成公表	年1回 作成公表	年1回 作成公表	環境基本条例の規定により作成公表	・定期的な更新 ・公表(市HP等)				
	l 環境学習資料の作成	81	みなまた環境絵本大賞作品応募数	図書館	総計	91	(企画検討)	224編(第3回募集分)	(企画検討)	225編(第4回募集分)	(企画検討)	250編(第5回募集分)	(企画検討)	(企画検討)	(企画検討)	第1回から第3回までの応募状況、推移を踏まえて設定	募集チラシ・ポスターの配布、雑誌等への募集告知掲載					
① 環境モデル都市協働による推進	a 円卓会議等による市民協働の推進	82	環境モデル都市推進委員会の開催数	環境モデル都市推進課	総計	19	年間6回開催	年間6回開催	年間6回開催	年間6回開催	年間6回開催	年間6回開催	年間6回開催	年間6回開催	年間6回開催	1回/2箇月の開催	・円卓会議の開催 ・環境まちづくり課題の検討		D-c	●		
	b 市民協働による普及啓発活動の実施	83	環境モデル都市フェスタの開催	環境モデル都市推進課	総計	19	1回開催	1回開催	1回/2年以上	1回/2年以上	1回/2年以上	1回/2年以上	1回/2年以上	1回/2年以上	1回/2年以上	平成21~24年度実績(開催2回:平成21・24年度)から	・実行委員会の開催 ・フェスタ内容の充実 ・各地域を巡る開催		D-c	●		
	c 市民参加による評価	84	市民監査の実施・公表(環境ISO)	環境モデル都市推進課	総計	103	1件 エコスター5★	1件 エコスター5★	1件 エコスター5★	1件 エコスター5★	1件 エコスター5★	1件 エコスター5★	1件 エコスター5★	1件 エコスター5★	1件 エコスター5★	・毎年1回のISO市民監査の実施 ・総合評価81点以上	・ISO市民監査委員会 ・市民監査の実施 ・エコスター評価と公表					